

## 南アフリカ為替週報

2023年8月31日 | みずほ銀行欧州資金部

## &lt;過去1週間の動き&gt;

(8月24日～8月30日)

USD/ZAR: 18.3805～18.888

ZAR/JPY: 7.73～7.95(参照値)

過去1週間の南ア・ランド相場は対ドル18.5～18.6を中心に狭いレンジでの推移となった。経済指標では8月30日に公表された7月分の財政赤字が1,438億ランドと、市場予想の1,155億ランドを大幅に上回り、少なくとも2004年以来の規模となったことが注目を集め、ランドも対ドルで最大0.8%下落した。単月の財政収支は、税納付のタイミングなどにも左右されるため、そこまで重要視するべきではないだろうが、今後もこの傾向が続くようであれば要注意となる。

8月22日～24日にヨハネスブルクで開催されたBRICSサミットにおいては、南アの経済政策にとって意味を持つ発表があった。まず、アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、UAE(アラブ首長国連邦)の新規加盟が発表された点は、新興国間でのエネルギー政策の協力関係の強化を予見させるものである。また、BRICSの新開発銀行は加盟国の自国通貨による資金調達と融資促進について議論が交わされた模様であり、会合に先立ち、新開発銀行は南ア・ランド債の発行による資金調達に成功したと発表している。また、中国がBRICSサミットの間、南アフリカへの投資の拡大を表明した点も注目される。現在のところ具体性には乏しいものの、南ア経済のブレーキとなっている電力不足の解消に向けた協力の拡大が検討されていると見られる。

特に、自国通貨による資金調達の拡大は、ドルへの依存を低下させ、米金利の動向に南アの金融市場が敏感に反応する状況の緩和につながる可能性がある。もっとも、こうした変化はゆっくりと起きる公算が大きい。過渡期ではより大幅な金融市場の変動に見舞われるリスクがあるだろう。とりわけ、南アは現状、米国や欧州といった西側の主要国への輸出の比率がまだ依然として高い状況であり、中国やロシアへの外交的な接近が、欧米諸国との対立につながる恐れがある点は意識する必要があるだろう。また、BRICSが今後、長期的な観点では世界経済で存在感を高めていく方向性は揺るがないと見られるものの、目下、中国経済、特に不動産市場に対する懸念は根強い。みずほのアジア担当のエコノミストは、中国政府は不動産市場に対する規制緩和に動いたが、対応はまだ不十分という評価である。

## &lt;過去1週間に発表された主要経済指標等&gt;

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
8/30	09:38	財政収支(10億ランド)	7月	-115.5b	-143.8b	36.7b

(\*予想はブルームバーグ社予想中心値)

## &lt;向こう1週間の見通し&gt;

(8月31日～9月6日)

USD/ZAR: 18.00～19.50

ZAR/JPY: 7.10～8.40

今後1週間のランド相場は、引き続き、外部環境、とりわけ中国経済に対する悲観論が後退するか、また8月上旬から中旬にかけて大幅に上昇した米金利の低下が続くか、によって上下に動くと思われる。経済指標では7月分の貿易収支及び2023年4-6月期の実質GDP成長率が重要だ。南アのGDP統計は公表までに時間がかかることから、「景気のバックミラー」の性質が強く、マーケットインパクトは限定的と見られるが、改めて同期間に電力不足が消費を中心に経済のブレーキ要因となっていた状況が改めて示されるだろう。

BRICSとの関係強化は長期的には南ア金融市場の安定化につながる可能性はあるものの、変化はゆっくりと起こる公算が大きい。過渡期ではより大幅な金融市場の変動に見舞われるリスクがあるだろう。当面、ZARが中国景気や米金利の動向によって大きく左右される状況には変わりがないと見られる。中国景気、特に不動産市場に対する懸念は払拭されず、米金利にも上昇リスクが残る環境下では、ZARには下落圧力がかかると見ている。

## &lt;向こう1週間に発表予定の主要経済指標等&gt;

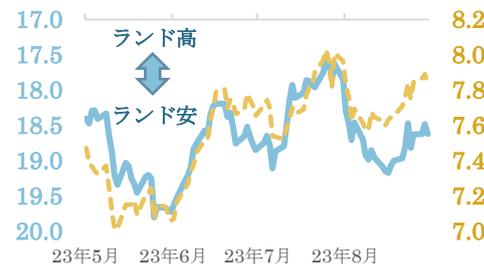
月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
8/31	13:00	貿易収支(10億ランド)	7月	-1.3b		-3.5b
9/1	10:00	製造業PMI	8月	47.6		47.3
9/5	10:30	GDP(前年比%)	Q2			0.2%

(\*予想はブルームバーグ社予想中心値)

## 南ア・ランドの推移

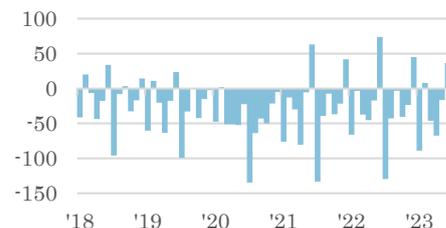
実線: 対ドルレート(左軸、逆目盛)

点線: 対円レート(右軸)



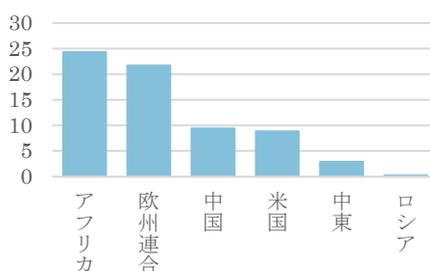
## 財政収支(単月)

(10億ランド)



## 南ア 国・地域ごとの年間輸出額シェア 2022年

(%)



(資料:南アフリカ財務省、IMF、ブルームバーグ)

## &lt;文責&gt;

欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

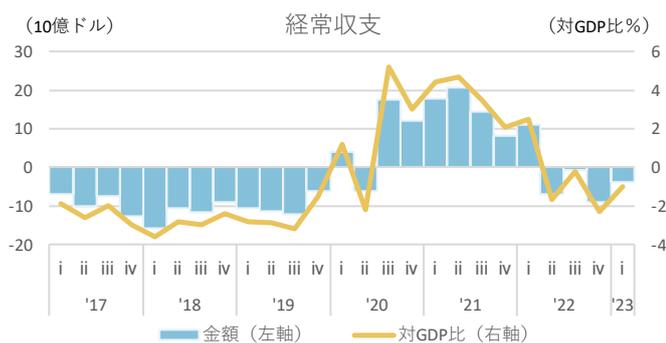
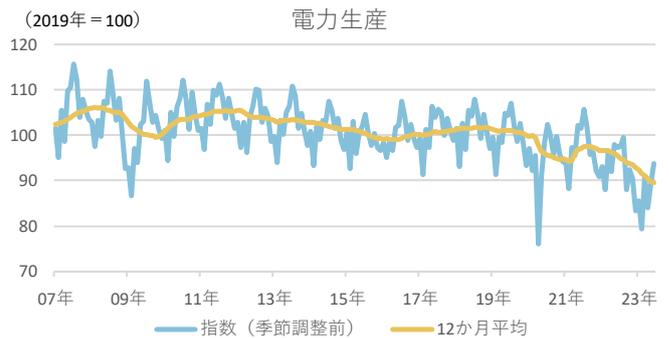
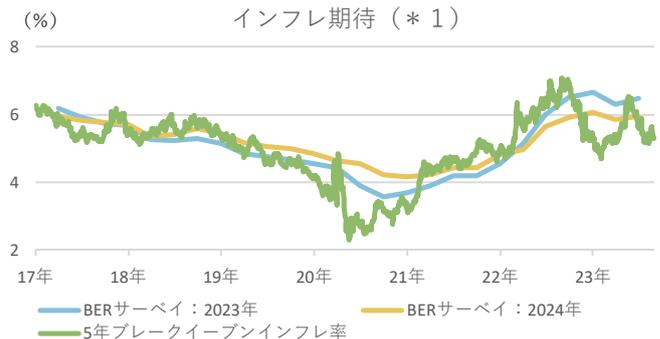
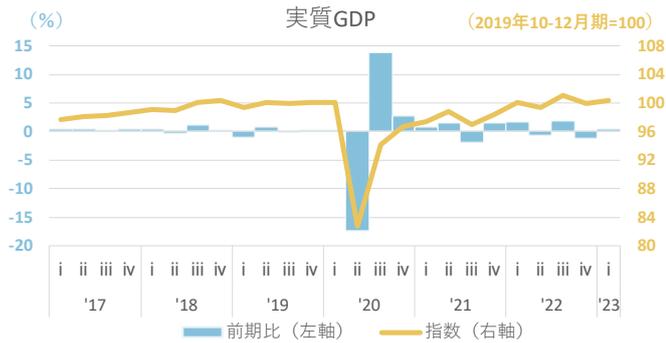
中島 将行

[masayuki.nakajima@mhcb.co.uk](mailto:masayuki.nakajima@mhcb.co.uk)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

## 南アフリカ為替週報

2023年経済指標の推移 みずほ銀行欧州資金部



\* 1 : BERサーベイは南アフリカ経済調査局 (Bureau for Economic Research) による四半期ごとの調査。

経済アナリストや企業などが調査対象となっている。

ブレイクイーブンインフレ率は物価連動国債から算出される、市場が推測する期待インフレ率。

\* 2 : 月次データ。ただし、2023年8月は1日から29日までの累計値。

(資料 ; 南アフリカ準備銀行/南アフリカ統計局/南アフリカ経済調査局/ヨハネスブルク証券取引所/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。